

## 東日本大震災の影響に関するアンケート調査

当協会は、震災から3ヵ月になる6月上旬から中旬にかけて、会員企業216社に上記アンケートを実施、109社から回答が寄せられた。

震災の影響に関して「影響がある」は全体の73,4%、80社であった。内容は「取引先からのキャンセル、ストップで操業（営業）に影響がある」が最も多い。震災前と比べた売上高については、「70～100%」が全体の64,2%、70社であった。

また、雇用調整については、「変わらない」が44,0%、48社。「検討中」がほぼ同じ41,3%、45社あった。「減らす」は13,8%、15社であった。

今後の震災対策については、圧倒的に多くの企業が「自家発電機の配置、整備」を進めることを中心に考えている。

### （調査要領）

- 1 調査方法 FAXによるアンケート方式
- 2 調査時期 平成23年6月3日～6月17日
- 3 調査対象 当協会会員企業216社
- 4 回答企業数 109社（回答率50,5%）  
47社 製造業  
62社 非製造業

### 質問1 震災により、どのような影響がありますか。

「影響ある」が80社、73,4%。「影響ない」とした企業が29社、26,6%。  
内訳は「影響ある」が製造業で47社のうち31社、66,0%、非製造業が62社中49社、79,0%であった。

どのような影響があるかについては、（複数回答）

	アンケート項目	製造業	非製造業	合計
1	自社で製造する製品の部品、材料入手が困難で操業（営業）に影響がある	14	10	24
2	取引先からのキャンセル、ストップで操業（営業）に影響がある	15	19	34

3	直接的な被害があった（県外の施設等）	2	4	6
4	その他	11	21	32

その他について記入があった項目

- ・ 輸出で放射能の風評被害（食品製造）
- ・ 自粛で売上げ減少（、ショッピングセンター）
- ・ 取引先が震災で自己破産、受取手形が不良資産となった（機械器具製造）
- ・ 停電による休業（機械器具製造）
- ・ 原材料等の放射線確認の有無（化粧品製造販売）
- ・ 燃料不足による稼働率の低下（現在は戻っているが、売上げは下がったまま）  
（リネンサプライ）
- ・ 高速路線の乗客減、風評被害等による旅行客減、貸切受注減（運輸）
- ・ 公共工事は平成 23 年度前半の受注高に影響が出る（建設コンサルタント）
- ・ 結婚式の延期や宴会、宿泊のキャンセルが続いた（冠婚葬祭、ホテル）
- ・ CMの減少（放送）
- ・ 青果物産地が被災、代替産地の手配（青果物卸）

## 質問 2 質問 1 で「ある」と回答された方。

貴社の操業（営業）が震災前の状態に戻るのはいつ頃とお考えですか？

「影響ある」と回答した 80 社（ 製造業 31 社 非製造業 49 社）のうち、

- ① 現段階では予測がつかないが全体で 46,3%、37 社  
製造業 13 社（35,1%）  
非製造業 24 社（64,9%）
- ② ①以外の企業 43 社で平成 23 年 7～10 月頃と回答した企業が 65,1%、28 社となっている。また、「既に戻っている」が 8 社、平成 24 年 1 月以降は 6 社あった。

## 質問 3 震災前と比べ売上高は？

回答企業 109 社のうち 90%近い企業が震災前の売り上げを下回っている。うち 70～100%と回答した企業が全体の 64,2%、70 社あった。また、100%以上と答えた企業も 11 社となっている。

	震災前と比べ売上高は？	製造業	非製造業	合計
1	50%以下	2	6	8
2	50～70%程度	5	15	20
3	70～100%	33	37	70
4	100%以上	7	4	11
	合計	47	62	109

100%以上と回答した企業の理由は次のようになっている。

- ・ 合板不足により木材製品の需要が増加（製材）
- ・ 需要が多く既に100%に戻っている（食品製造）
- ・ スマートフォン関連商品の需要の増加（電子機器部品加工）
- ・ 電力不足に替わるエネルギー需要（ガス供給）
- ・ 仮設住宅への部材供品（木材・木製品製造）
- ・ 震災復旧用水道管継手の出荷（銑鉄・鋳物製造）
- ・ 漁具の需要増加（合繊ロープ製造）
- ・ 食品他震災関連商品の売上げ増加（スーパーマーケット）
- ・ 震災とは関連はないが増加（ホームページ・システム企画制作）

#### 質問4 「サプライチェーン（供給連鎖）」の見直しが検討されていますが、地元あるいは近隣調達への変更もお考えでしょうか？

「地元または近隣調達も考えたい」、「検討している」が併せて22.0%、24社。78.0%、85社が「変更なし」と回答している。

	サプライチェーンの見直し？	製造業	非製造業	合計
1	地元または近隣調達も考えたい	1	2	3
2	検討している	8	13	21
3	変更なし	38	47	85
	合計	47	62	109

#### 質問5 雇用調整を実施していますか？

「していない」が81.6%、89社と8割以上の企業が雇用調整をしていないと回答している。

	雇用調整を実施していますか？	製造業	非製造業	合計
1	していない	37	52	89
2	今後予定している	1	4	5
3	している	9	6	15
	合計	47	62	109

#### 質問6 夏のボーナス支給に影響はありませんか？

「変わらない」は44.0%、48社となっているが、「検討中」も41.3%、45社あり経済状況を見極めたいというスタンスが見られる。

	夏のボーナス支給への影響？	製造業	非製造業	合計
1	変わらない	22	26	48
2	増やす	1	0	1
3	減らす	6	9	15
4	検討中	18	27	45
	合計	47	62	109

#### 質問7 今回の震災後にハード、ソフト面で新たに対策を講じたこと、あるいは計画中のものがありますか？

ハードでは圧倒的に自家発電機の設置、整備が多かった。ソフトでは、殆どの企業が避難訓練の実施と非常時マニュアルの策定及び見直しと回答している。

この件に関連して中小企業庁で災害や大規模事故など予期せぬ出来事が発生した際に、限られた人員等で最低限の事業を継続したり、早期の事業再開を果たす為の対応策を定めた「事業継続計画」(BCP)を公開している。

(ハード面の回答項目)

- ・ 自家発電機の設置、整備を図る。
- ・ 耐震補強する。
- ・ 耐震、免震技術をアピールできる住宅工法への取組を計画中(設問と異なるが)。

- ・ 緊急電話の増設を計画中。
- ・ 社内LAN用のUPS（無停電電源装置）を増設する。
- ・ 防災グッズを整備する。
- ・ ボイラー等の業務用設備の耐震強化。
- ・ LED電球への交換。

（ソフトの回答項目）

- ・ 避難訓練の実施  
再確認、消防計画、連絡網など。
- ・ 非常時マニュアルの策定及び見直し。  
役割分担の見直し、今回の震災時に自社で実行したことのマニュアル化など。

#### 質問8 行政機関等への要望、あるいはお困りの点はどのようなことですか？

製造業では電力の問題、建設業を中心に日本海側のインフラの構築や補強計画の早期実施を望む意見が多い。

- 電力に関するものが多い。
  - ・ 計画停電実施の場合は早く、正確な情報の提供を。
  - ・ 計画停電、使用制限に困惑している。夜間勤務、発電機対応など費用負担が大きい。
  - ・ 電力使用については中小企業向けの緩和を考慮願いたい。
  - ・ 地熱発電を積極的にやってもらいたい。
- 原発
  - ・ 早期原発終息を願う。・・・風評被害甚大
- 行政全般に対する要望。
  - ・ 3・11は混乱で正確な情報が取れなかった。復旧のメドなど情報供給の手法を行政に確立願いたい。
  - ・ 東日本の復興計画を早期に作成、実行願いたい。
  - ・ 将来に対する計画が余りにも粗末で何も期待できない。
  - ・ 震災に強い社会基盤の整備が必要である。
  - ・ 公共事業の継続的発注を期待する。
  - ・ 被災地の復興と併せて決定している公共工事の発注も先送りすることなく進めてもらいたい。
  - ・ 行政自体がもっとカネを使って欲しい。

- ・ 災害地支援は大切だが、当県のことにも配慮してもらいたい。
- ・ 今後の当県のあり方をもっと検討すべきである。
- ・ 地球環境やエコの観点からもマイカーから公共交通機関へのシフトを促して欲しい。

○日本海側の見直しについて。

- ・ 日沿道の早期完成。複数の国土軸の必要性が今回わかったはず。
- ・ この機会に秋田（日本海側）の重要性を集中してアピールのこと。今の時期を逃しては、元の木阿弥、スピード感が重要。
- ・ 運送業として4,5月は特需だが、今後の県経済は好転すると思えず、売り上げ面での不安がある。

○資金に関連して。

- ・ 短期運転資金の新たな制度を設けて欲しい。
- ・ 引き続き緊急融資（対策資金）対応は必要と思われる。
- ・ 震災復興特別貸付は別枠で利用可能とのことだが、条件が厳しすぎる。

○観光など。

- ・ 県内、特に秋田市にコンベンションや観光イベントの誘致そして企画、PRを進めて欲しい。
- ・ 過度な自粛、業界の自主規制などをやめる。